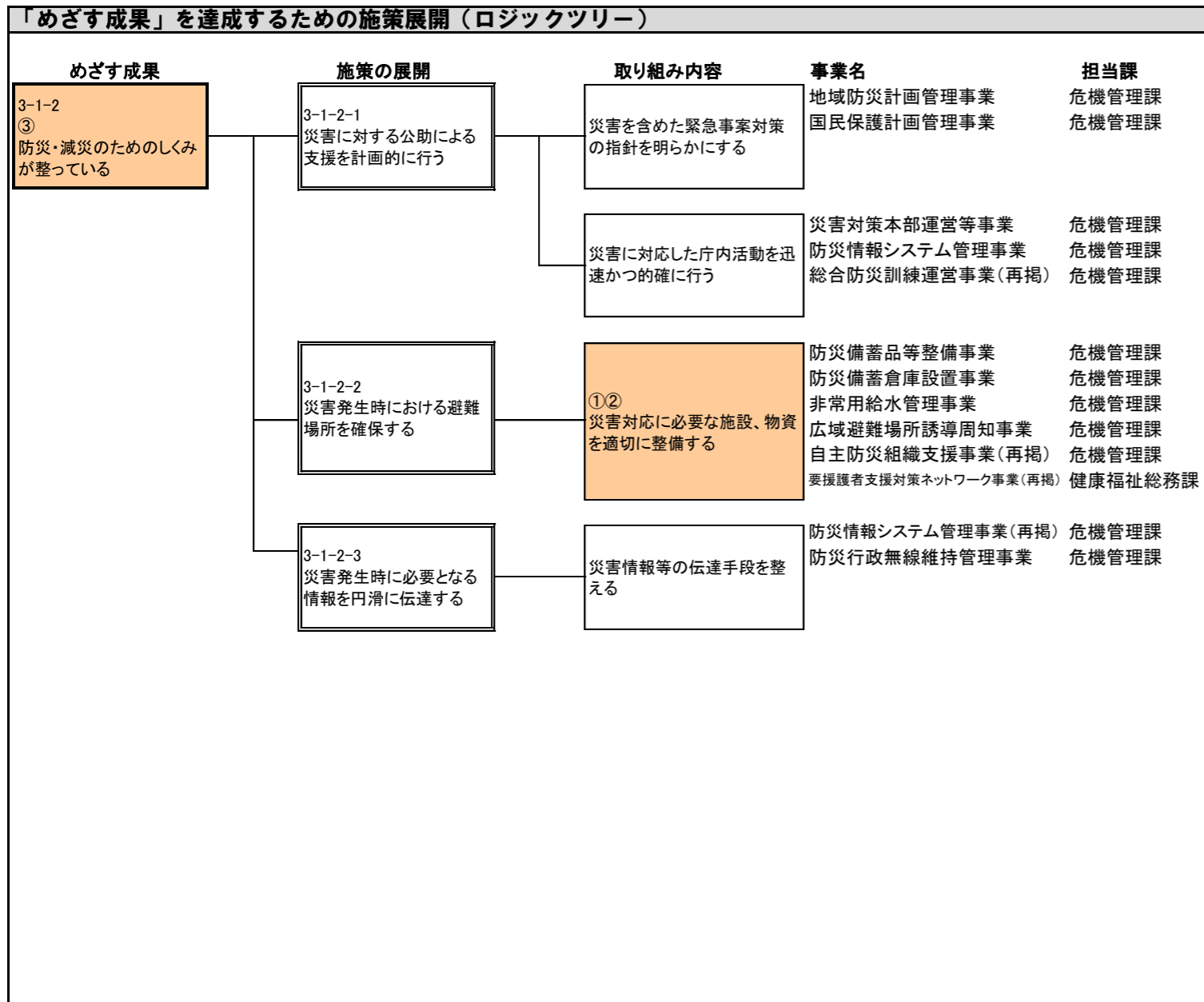


平成28年度「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート

3-1-2 防災・減災のためのしくみが整っている

総合計画体系	健康領域・基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	防災・減災のためのしくみが整っている 災害時における避難体制や情報収集・提供について、適切な対応が行える体制が整っています。



所管部	市長室
-----	-----

平成27年度までの取り組み内容	<p>【災害に対する公助による支援を計画的に行う】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県が発表した被害想定の中から、本市において地震発生時の切迫性が高く、かつ最も大きな被害が想定される「都心南部直下地震」を災害対策の基準の想定地震とし、食料、資機材等の備蓄数の見直し、市民の避難行動のあり方の検討を進めてきました。 <p>【災害発生時における避難場所を確保する】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時に避難生活を送ることとなる市内の小中学校など33か所の避難生活施設全てにおいて、「避難生活施設運営委員会」の設立が完了しました。 <p>【災害発生時に必要となる情報を円滑に伝達する】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度で防災行政無線デジタル化整備工事が完了し、やまとP Sメールや280MHz戸別受信機等の他情報伝達手段と連携し、一斉情報配信が可能となりました。
-----------------	---

構成事業に対する考え方（事業の量及び実施手法）	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県が発表した被害想定を本市の地域防災計画に反映するため、同計画の一部改定を実施します。 被害想定に応じた食料、資機材等の備蓄数や避難生活施設における受け入れ数等も地域防災計画に反映させ、現状の備蓄数で不足が生じた場合は、予算化のうえ補充を行います。 市の備蓄箇所は、現在大和ゆとりの森大型備蓄倉庫や各避難生活施設の備蓄倉庫と限られた場所であることから、今後は保管場所の整備についても検討を進める必要があります。 避難生活者の受付から、食事、宿泊、最終的な避難施設の閉鎖という一連の流れを疑似体験する「宿泊訓練」が大変重要です。すべての運営委員会に働きかけて実施を促し、実践的な対応力を高めていきます。 現在運用している防災行政無線は、風向きや地形等の諸条件により難聴地域が発生しているため、他の情報伝達手段について今後検討していく必要があります。
-------------------------	--

今後の展開方針	注) 例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、特段の記載をしていません。	
新規事業の立案		(該当する事務事業)
既存事業の拡充		(該当する事務事業)
事業の廃止・縮減		(該当する事務事業)
事業の効率化		(該当する事務事業)
その他見直し		(該当する事務事業)

成果を計る主な指標	指標の名称	前期基本計画			後期基本計画			
		計画策定時(H20)	最終目標値(H25)	実績値(H25)	実績値(H26)	実績値(H27)	中間目標値(H28)	最終目標値(H30)
①	地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合	62.9%	65.4%	70.2%	/	/	69.8%	70.3%
②	指定避難所等の非常食糧の備蓄率	/	/	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③	防災講話の受講団体数	/	/	23団体	24団体	47団体	55団体	60団体